

令和6年度

当初予算(案)の要点



いちき串木野市

目 次

1. 予算の特徴	1
2. 令和6年度重点施策	2～3
3. 令和6年度一般会計当初予算の姿	
(1) 歳入の状況	4
(2) 主な特定財源	5
(3) 歳出の状況	6
4. 主な基金残高見込	7
5. 市債の状況	7
(1) 市債の推移	
(2) 市債残高	
6. 令和6年度特別会計予算状況	7
【参考】個別事業資料	8～13

令和6年度一般会計当初予算 174億5,300万円

- 令和5年度当初予算額 167億4,200万円に比べ7億1,100万円(4.2%)の増。増額となるのは4年連続で過去最大規模の予算額
- 増額の主な要因
 - ・学校給食費無償化事業 8,062万円
 - ・定住促進補助金 6,200万円
 - ・防災行政無線施設整備事業 2億7,040万円
 - ・アクアホール空調等改修事業 1億8,450万円
 - ・パークゴルフ場リニューアル事業 1億3,746万円

1. 予算の特徴

人口減少・少子化対策

約3億5,000万円

3つの無償化 約2億4,000万円

学校給食費
子ども医療費
保育料

県内初
(19市)



移住定住促進 約7,000万円

定住促進補助金
空き家利用促進補助金

- ・ 令和5年度から「人口減少・少子化緊急対策」に着手
- ・ 令和5年の出生数 103人（過去最低）
- ・ 国の「こども未来戦略方針」に先駆けて
人口減少・少子化対策を実施



子育て世代の経済的負担の軽減と
若者や子育て世代を中心とした施策に重点化

2. 令和6年度重点施策

・「PO」は「当初予算の概要」掲載ページ
 ・四捨五入の関係で合計が一致しない場合があります

1. 人口減少・少子化対策

事業費 3億5,165万円

◆ 県内初3つの無償化(19市)

2億4,358万円

- | | | |
|-----------------|---------|-----|
| ● 学校給食費無償化 | 8,062万円 | P51 |
| ● 子ども医療費無償化(拡充) | 9,776万円 | P29 |
| ● 保育料無償化(継続) | 6,520万円 | P24 |

◆ 移住定住促進

6,519万円

- | | | |
|--------------|---------|-----|
| ● 定住促進補助金 | 6,200万円 | P17 |
| ● 空き家利用促進補助金 | 319万円 | P17 |

出会いから子育てのそれぞれの段階におけるサポートを充実

◆ 未婚・晩婚対策

1,283万円

- | | | |
|--------------------|-------|-----|
| ・ 結婚活動支援補助金 | 100万円 | P16 |
| ・ 地域少子化対策重点推進交付金事業 | 373万円 | P16 |
| ・ 結婚新生活支援事業補助金 | 360万円 | P16 |
| ・ 不妊治療助成事業 | 450万円 | P29 |

◆ 安心して子育てできる環境整備

3,005万円

- | | | |
|--------------------------|---------|-----|
| ・ 放課後児童健全育成事業利用料助成補助金 | 117万円 | P23 |
| ・ ファミリーサポートセンター提供会員活動補助金 | 10万円 | P23 |
| ・ 保育士等就職支援事業 | 200万円 | P23 |
| ・ イクボス企業応援助成金 | 280万円 | P24 |
| ・ 子どもの居場所づくり推進事業 | 180万円 | P24 |
| ・ 未来の宝子育て支援金 | 589万円 | P22 |
| ・ 出産・子育て応援事業 | 1,629万円 | P27 |

2. まちの魅力づくり

事業費 2億343万円

◆ 魅力ある教育	1,727万円	
・ 英語教育の推進	1,727万円	P48
◆ 奨学金等返還支援	1,091万円	
・ 薩摩スチューデント基金積立金	1,000万円	P48
・ 薩摩スチューデント奨学プログラム事業	91万円	P48
◆ 憩いの場	1億6,476万円	
・ パークゴルフ場リニューアル事業	1億3,746万円	P51
・ 長崎鼻公園再整備事業	2,430万円	P44
・ 沖ノ浜エリア活用検討事業	300万円	P40
◆ 外国人に選ばれるまちづくり	1,049万円	
・ 外国人留学生支援事業	1,049万円	P18

3. 安心して暮らせるまちづくり

事業費 2億7,508万円

◆ 防災・減災対策	2億7,508万円	
・ 防災行政無線施設整備事業	2億7,040万円	P45
・ 内水氾濫浸水対策事業(八房地区)	200万円	P44
・ 内水氾濫監視警報システム整備事業	268万円	P45

4. 未来につながる投資の推進

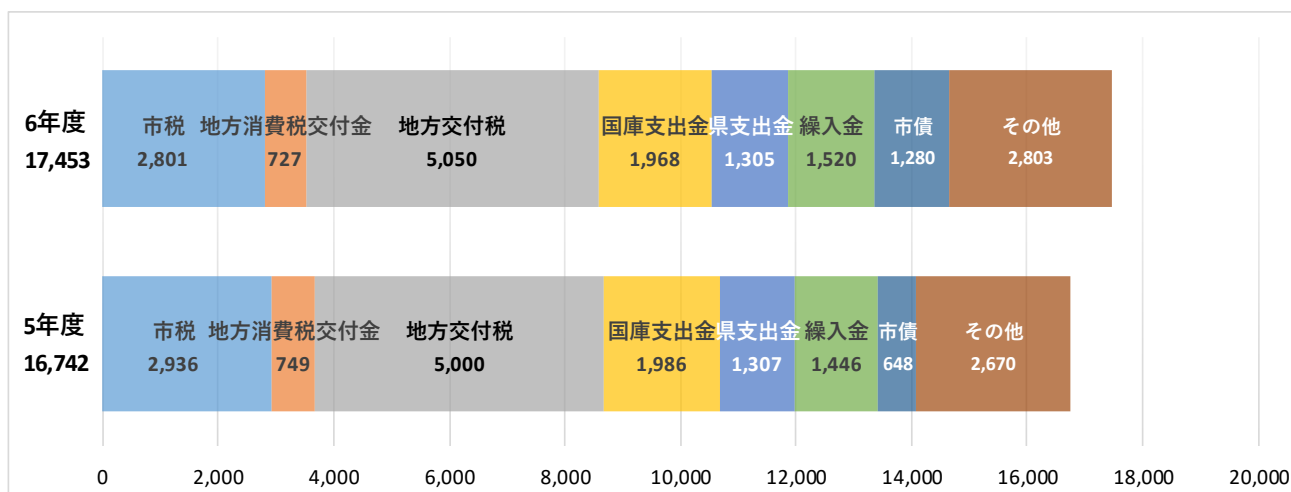
事業費 4,432万円

◆ エネルギー関連事業	2,033万円	
・ 洋上風力発電調査研究事業	2,033万円	P39
◆ 企業誘致・雇用形成対策	2,399万円	
・ 安茶工業団地整備事業	土地開発公社にて実施	
・ IT企業誘致推進事業	2,399万円	P39

3. 令和6年度一般会計当初予算の姿

(1) 歳入の状況

(単位:百万円)



(単位:千円, %)

款	令和6年度		令和5年度		対 比		増 減 の 主 な 内 容
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増 減 額	増 減 率	
市税	2,800,663	16.0	2,936,283	17.5	▲ 135,620	▲ 4.6	市民税 ▲104,857 固定資産税 ▲37,333 軽自動車税 3,012 市たばこ税 3,054 入湯税 504
地方消費税 交付金	726,812	4.2	748,519	4.5	▲ 21,707	▲ 2.9	地方消費税交付金 ▲ 21,707
地方交付税	5,050,000	28.9	5,000,000	29.9	50,000	1.0	普通交付税 50,000
国庫支出金	1,967,601	11.3	1,986,061	11.9	▲ 18,460	▲ 0.9	児童手当費 31,902 生活保護費 ▲30,391 デジタル田園都市国家構想交付金 9,495 社会資本整備総合交付金 ▲15,014 道路メンテナンス事業補助金 ▲62,370
県支出金	1,305,314	7.5	1,307,491	7.8	▲ 2,177	▲ 0.2	後期高齢者医療保険基盤安定負担金 10,271 かごしまの農業未来創造支援事業費 ▲10,300 燃ゆる感動かごしま国体運営事業費 ▲31,257 県知事選挙費委託金 17,600
繰入金	1,520,058	8.7	1,445,862	8.6	74,196	5.1	財政調整基金繰入金 10,000 市債管理基金繰入金 20,000 ふるさと寄附金基金繰入金 39,170
市債	1,279,831	7.3	647,748	3.9	632,083	97.6	普通債 664,300 (うち過疎対策事業債) (291,400) 臨時財政対策債 ▲37,217
その他	2,802,721	16.1	2,670,036	15.9	132,685	5.0	地方特例交付金 94,136 広域連合受託事業収入 13,800 土地区画整理清算徴収金 13,447
歳入合計	17,453,000	100.0	16,742,000	100.0	711,000	4.2	
自主財源	6,787,392	38.9	6,816,593	40.7	▲ 29,201	▲ 0.4	
依存財源	10,665,608	61.1	9,925,407	59.3	740,201	7.5	

(2) 主な特定財源

① 県支出金

石油貯蔵施設立地対策等交付金 63,050 千円(前年度比 ▲100 千円)

(単位:千円)

事業名	事業費	充当額	備考
海瀬坂下線道路改良事業	18,000	15,500	
元町・春日町2号線道路改良事業	26,300	22,800	
春日町・桜町1号線道路改良事業	16,000	13,750	
大原港線歩道改良事業	13,000	11,000	
	73,300	63,050	

電源立地地域対策補助金 94,327 千円(前年度比 +9,027 千円)

(単位:千円)

事業名	事業費	充当額	備考
パークゴルフ場リニューアル事業	123,560	87,927	
原子力発電施設周辺加算給付金事業	6,400	6,400	羽島・荒川地区に対する給付金加算
	129,960	94,327	

② 繰入金

合併まちづくり基金 97,000 千円(前年度同額)

共生協働推進事業など 14 事業に充当

ふるさと寄附金基金繰入金 904,481 千円(前年度比 +39,170 千円)

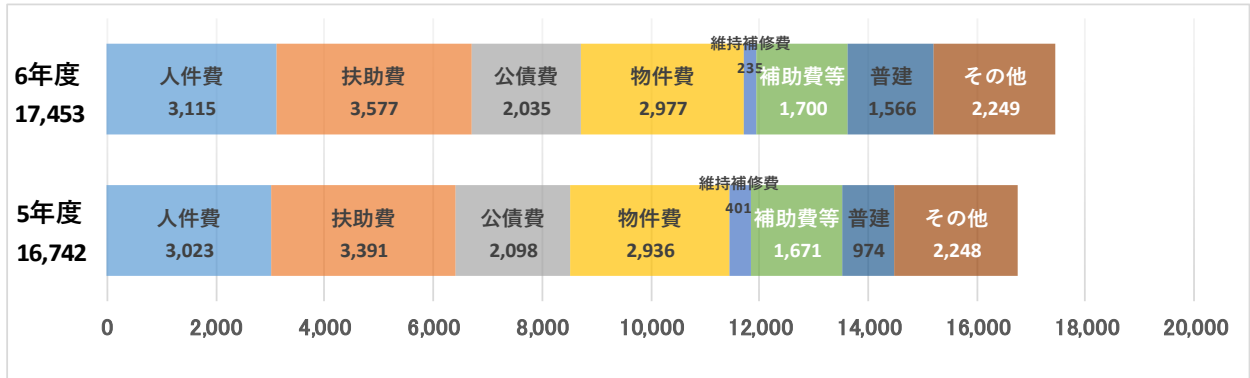
4分野の計 40 事業に充当

※4分野 ... ①産業振興・地域活性化 ②教育・文化・スポーツの振興

③健康・福祉の充実 ④環境・景観の保全

(3) 歳出の状況

(単位:百万円)



(単位:千円, %)

区分	令和6年度		令和5年度		対比		増減の主な内容	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率		
義務的経費	人件費	3,114,899	17.8	3,023,477	18.1	91,422	3.0	一般職給与費 15,300 会計年度任用職員報酬等 76,392
	扶助費	3,577,119	20.5	3,390,511	20.2	186,608	5.5	障害者総合支援法介護給付等事業 37,785 保育施設等給付費 83,097 児童手当給付費 46,530 児童発達支援事業費 18,596 生活保護扶助費 ▲40,522 子ども医療費助成事業 28,010
	公債費	2,034,588	11.7	2,098,399	12.5	▲63,811	▲3.0	元金 ▲59,700 利子 ▲4,111
	計	8,726,606	50.0	8,512,387	50.8	214,219	2.5	
消費的経費	物件費	2,976,961	17.0	2,936,218	17.5	40,743	1.4	地方公共団体情報システム標準化・共通化事業 13,570 海浜児童センター解体事業 ▲13,500 麓土地区画整理清算金徴収交付事務事業 13,134 長崎鼻公園再整備事業 24,300
	維持補修費	234,881	1.3	400,740	2.4	▲165,859	▲41.4	環境センター管理費 ▲95,913 最終処分場管理費 ▲78,666
	補助費等	1,700,441	9.7	1,670,742	10.0	29,699	1.8	外国人留学生支援事業 4,052 後期高齢者医療広域連合負担金 49,799 企業の誘致促進及び育成補助金 37,298 国体事業費 ▲152,000 麓土地区画整理清算金徴収交付事務事業 23,939 学校給食費無償化事業 80,620
	計	4,912,283	28.0	5,007,700	29.9	▲95,417	▲1.9	
その他の経費 (積立金、繰出金等)	2,192,308	12.6	2,191,530	13.1	778	0.0	介護保険特別会計繰出金 ▲12,117 後期高齢者医療特別会計繰出金 13,432	
投資的経費	普通建設 事業費	1,565,603	9.0	974,183	5.8	591,420	60.7	定住促進補助金 59,700 消防施設整備事業(消防署救急車両) ▲38,500 消防庁舎改修事業 ▲51,000 防災行政無線施設整備事業 262,200 いちきアクアホール空調等改修事業 178,500 パークゴルフ場リニューアル事業 130,660
	災害復旧 事業費	46,200	0.3	46,200	0.3	0	0.0	
	計	1,611,803	9.3	1,020,383	6.1	591,420	58.0	
予備費	10,000	0.1	10,000	0.1	0	0.0		
歳出合計	17,453,000	100.0	16,742,000	100.0	711,000	4.2		

4. 主な基金残高見込み

(単位：千円)

基金名	4年度末 残高	5年度末 残高見込	6年度		6年度末 残高見込	市民1人当たり 残高見込
			取崩額	積立額		
財政調整基金	1,839,075	1,759,566	290,000	1,920	1,471,486	56
市債管理基金	2,115,269	2,505,769	223,000	3,338	2,286,107	87
その他特定目的基金	3,287,336	3,295,174	1,007,058	1,019,364	3,307,480	127
計	7,241,680	7,560,509	1,520,058	1,024,622	7,065,073	270

5. 市債の状況

(1) 市債の推移(当初予算)

(単位：千円, %)

年度	市債額			交付税措置額 を除く市債額		
	増減額	増減率		増減額	増減率	
4	▲ 280,168	▲ 34.1	540,500	34,210	29.6	149,795
5	107,248	19.8	647,748	69,270	46.2	219,065
6	632,083	97.6	1,279,831	183,885	83.9	402,950

(2) 市債残高 ※5・6年度は見込

(単位：千円, %)

年度	年度末残高				交付税措置額 を除く 市債残高		
	増減額	増減率	市民1人当たり		増減額	増減率	
4	▲ 1,719,331	▲ 8.8	681	17,847,685	▲ 816,001	▲ 10.3	7,115,719
5	▲ 1,237,965	▲ 6.9	635	16,609,720	▲ 579,234	▲ 8.1	6,536,485
6	▲ 679,968	▲ 4.1	609	15,929,752	▲ 311,645	▲ 4.8	6,224,840

6. 令和6年度特別会計予算状況

(単位：千円, %)

会計名	6年度	5年度	増減額	増減率
国民健康保険	3,821,829	3,873,334	▲ 51,505	▲ 1.3
介護保険	3,825,969	3,766,846	59,123	1.6
後期高齢者医療	574,238	516,208	58,030	11.2
計	8,222,036	8,156,388	65,648	0.8

【参考】個別事業資料

1. 人口減少・少子化対策 — 3つの無償化

学校給食費無償化事業（新規）（R6年度事業費：80,620千円）

1. 市立小中学校の学校給食費無償化 77,620千円

保護者等の経済的な負担軽減を図り、安心して子どもを産み育てやすい環境づくりの推進

無償化に伴う補助金額

小学校児童分 45,279千円

中学校生徒分 32,341千円

※令和6年4・5月分は令和5年度繰越事業で実施

2. 学校給食への地元食材等活用推進補助金 3,000千円

- ①地場産物を活用した料理等への児童生徒の関心を深め、食文化、地元特産品及び地域の産業について学ぶ食育の推進
- ②地場産物の消費拡大

地元の食材または市内で製造加工された加工品の購入費 3,000千円

1. 人口減少・少子化対策 — 3つの無償化

子ども医療費助成事業（拡充）（R6年度事業費：97,763千円）

1. 趣旨

急速に少子化が進行する中、子育て支援を充実させ、子育てしたいまちづくりを推進

2. 拡充内容

【住民税課税世帯】

区分	令和6年 9月診療分まで	➔	令和6年 10月診療分より
助成対象となる 子ども	15歳まで		18歳まで

（参考）

【住民税非課税世帯】

助成対象となる子ども・・・18歳まで（変更なし）

※対象者拡充の影響額：6,866千円（令和6年度は5か月分）

0～2歳児の保育料無償化（R6年度事業費：65,205千円）

1. 趣旨

急速に少子化が進行する中、子育て支援をより充実させ、子育てしたいまちづくりを進めるため、国の無償化の対象とならない住民税課税世帯の0歳から2歳児までの利用者負担額を市独自で無償化する。

2. 保育施設等利用者負担金等

区分	0～2歳	
	住民税非課税	住民税課税
認可保育施設	無償	市独自無償
認可外保育施設	無償 (上限42,000円/月)	市独自無償 (上限42,000円/月)

※年齢は4月1日の満年齢

1. 人口減少・少子化対策 — 移住定住促進

定住促進補助金（改正）（R6年度事業費：62,000千円）

1. 補助金の目的

- 市内居住者・転入者の住宅建設等の支援を行うことにより、子育て世代等が住居を取得しやすい環境を整備することで**転出抑制**と**移住促進**を図る。

2. 改正のポイント

- **いちき串木野市のどこに家を建てても補助対象に**
市の分譲地に新築した場合のみを対象としていたが、民有地・市有地・分譲地のいずれかに家を取得（新築または中古住宅購入）すれば補助対象になる。
- **いちき串木野市民（市内居住者）の補助対象が大幅に拡大**
市内居住者は、分譲地に住宅を建設した場合を対象としていたが、今回の改正では民有地・市有地に住宅を建設した場合も対象になった。（市民の最大補助額が150万円から280万円にアップ）
- **補助金が最大300万円にアップ**
分譲地における補助金額が最大240万円から300万円にアップ。
（分譲地は補助額が60万円から150万円にアップ。）
民有地に住宅を取得した場合でも最大150万円の補助が受けられるように。

3. 補助対象経費・補助額

- 住宅を取得する市内居住者又は転入者で、自らが定住するための住宅を新築又は中古住宅を購入した世帯。※土地購入は、公売中の市有地及び分譲地を対象。

	旧制度		新制度 (赤字文字：新たに追加 緑文字：金額等の改正)		
	分譲地	分譲地	民有地	市有地	分譲地
購入土地	分譲地		民有地	市有地	分譲地
対象者	市民	転入者	市民・転入者共通	市民・転入者共通	市民・転入者共通
基本額	—		10万円	10万円	10万円
若年世帯	—	20万円 (40歳未満)	20万円 (45歳未満)	20万円 (45歳未満)	20万円 (45歳未満)
中学生以下	30万円/人 最大90万円 (上限3人)		20万円/人 最大80万円 (上限4人)	20万円/人 最大80万円 (上限4人)	20万円/人 最大80万円 (上限4人)
地元業者	—	20万円	20万円	20万円	20万円
市有地等購入	最大60万円		—	最大50万円	最大150万円※3)
転入者※1)	—	50万円	20万円※1)	20万円※1)	20万円※1)
計	最大150万円	最大240万円	最大150万円	最大200万円※2)	最大300万円※2)

- ※1 転入者のみ対象
- ※2 市有地等購入の場合の合計金額は土地購入費を上限とする。
- ※3 矢倉団地、松尾団地は市有地等購入の上限は250万円とする。

- 【条件等】
- 基本額：自ら居住するための新築住宅又は中古住宅を取得した者 10万円
 - 若年世帯：対象者又はその配偶者が45歳未満の世帯 20万円
 - 中学生以下：義務教育終了前までの同居する子がいる者 20万円/人(上限4人)
 - 転入者：市外から市内に転入後3年以内の者 20万円
 - 地元業者：新築住宅を市内に本社(又は住所)を有する法人(又は個人)との工事請負契約等により行う者 20万円
 - 市有地等購入：市有地・・・土地購入費の10% (上限50万円)
 - 分譲地(ウツタツ・小城団地)・・・土地購入費の50% (上限150万円)
 - 分譲地(矢倉団地・松尾団地)・・・土地購入費の75% (上限250万円)

1. 人口減少・少子化対策 — 移住定住促進

空き家利用促進補助金（新規）（R6年度事業費：3,190千円）

1. 補助金の目的

空き家の家財処分等に対して助成を行うことで、利活用可能な空き家の掘り起こしを図り、空き家バンクへの登録を促進することで、流通する空き家の増加を図る。

2. 3つの補助金

1. 家財撤去補助金

空き家活用に必要な家財撤去を促す。

- 対象者：空き家の所有者等
- 対象経費：空家バンク登録日前後6月の間に、市内業者等に依頼して実施する、空き家に残る家財や仏壇等の運搬、廃棄、保管等に要する経費
- 補助額：対象経費の2/3（上限10万円）。
※仏壇等を撤去する場合は上限15万円

2. 優良物件取扱促進補助金

築年数が比較的浅い優良な物件の空き家バンクへの登録を促す。

- 対象者：空き家の所有者等
- 交付要件：建築後20年未満の空き家等の売買が成立した場合
- 補助額：3万円

3. 物件紹介奨励補助金

地域の実情に詳しい地区まちづくり協議会等の協力を得て、空き家バンクへの登録を促進する。

- 対象者：空き家バンクに登録する物件を紹介した地区まちづくり協議会
又は市内宅地建物取引業者
- 交付要件：紹介により空き家バンクに登録した物件の売買が成立した場合
- 補助額：2万円

1. 人口減少・少子化対策 — 安心して子育てできる環境整備

保育士等就職支援事業（新規）（R6年度事業費：2,000千円）

1. 趣旨

- ①保育士等を確保することにより、保育の質の向上を図る
- ②多様化する保育ニーズへの対応

2. 補助対象者

- ①令和6年4月1日以降に市内の保育所等に新たに就職する保育士等で、1年以上の勤務が見込まれるもの
- ②保育所等に直接雇用されているもの

3. 補助金の額

区 分	常勤保育士	非常勤保育士
新たに就職した場合	20万円	10万円
市外から転入した場合 (転入者加算)	10万円	10万円
1年を経過し引き続き 1年以上勤務する場合	10万円	5万円

1. 人口減少・少子化対策 — 安心して子育てできる環境整備

子どもの居場所づくり推進事業（新規）（R6年度事業費：1,800千円）

1. 趣旨

子どもを取り巻く環境が多様化する中、子どもを対象に放課後等に気軽に立ち寄り、安心して過ごせる場の提供や食事の提供を行う団体等へ補助を行う

2. 対象団体

社会福祉法人、ボランティア・NPO等を行う組織・団体、自治会等の地域住民団体等

3. 補助金の額等

（1）新規開設事業及び機能強化事業

- ①子どもの居場所を新たに開設
- ②既存の子どもの居場所について、食事の提供、学習支援、レクリエーション等の機能を強化する場合

補助金額：1か所につき30万円（上限）

（2）子どもの居場所づくり応援事業

食事の提供、学習支援及びレクリエーション等に必要な経費

補助金額：1月あたり1回開催	10,000円（上限）
1月あたり2回開催	15,000円（上限）
1月あたり3回開催	30,000円（上限）
1月あたり4回以上開催	40,000円（上限）